

受理番号	受理年月日	件名及び要旨	提出者	紹介議員氏名	付託委員会名	議決結果
25年第3号	25.5.31	<p>国益に反するTPPに参加しないことを求める請願</p> <p>政府はTPP（環太平洋パートナーシップ）の交渉参加を決め、関係11カ国の政府から承認を得たとしている。安倍首相は、関税の聖域や国民皆保険制度、食の安全、国の主権などの国益を守るとしているが、TPPでこれらが守られる保障はない。</p> <p>2011年に発表された「TPPの輪郭」では、TPPの特徴として「関税と非関税障壁の撤廃」を挙げている。茨城の農業は、1,113億円の減少という農業産出額の4分の1強にあたる大きな影響を受けると予測されているが、TPPによって危険にさらされるのは農業や食料だけではない。生活のあらゆる分野で積み上げられてきたルールが企業の利益のために緩和される恐れがある。</p> <p>たとえば、株式会社による病院経営や混合診療の全面解禁、薬価制度の変更などによって国民皆保険制度が根底から揺るがされる危険性がある。</p> <p>ISD条項は投資家が国際投資紛争解決センターに国を提訴する権利を認めるもので、投資家側・アメリカ側に有利な裁定が多く、国民の権利や環境などを守る法律よりも投資家の利益を優先しているとしてアメリカ国内でも問題になっている。</p> <p>TPP交渉に後から参加する国は、先に参加した国の合意を拒否できないことが明らかにされている。同時に、交渉のなかで出された文書を交渉終了後4年間は公表しないことが合意されており、これまでどのような合意があるのかを政府は事前に知ることができない。</p> <p>交渉参加後も国会議員を含めて国民は交渉のなかで出された文書を読むことができない。このような交渉のあり方自体が国家主権と国民主権をないがしろにするTPPの本質</p>	<p>茨城県農業協同組合中央会 会長 加倉井 豊邦</p>	<p>葉 梨 衛</p>	<p>総務企画</p>	<p>採択 平成25年 第4回 定例会</p>

		<p>を表しているのではないかと深く憂慮する。</p> <p>以上のことから、「国益に反するTPPに参加しないこと」について、国会及び関係省庁に意見書を提出するよう請願する。</p>				
--	--	---	--	--	--	--